

予 算 要 求 資 料

令和6年度3月補正予算 支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名【新】林業・木材産業構造改革事業費補助金（R6国補正分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

林政部 県産材流通課 加工流通係 電話番号：058-272-1111(内4365)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 38,529 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	38,529	38,529	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

第4期岐阜県森林づくり基本計画（令和4年度～令和8年度）で定める木材製品の品質向上と製品安定供給体制の強化を図るため、合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金を活用し、木材加工流通施設等の整備を支援する。

（2）事業内容

- 1）木材加工流通施設等の整備
- ・補助率：1/2
 - ・事業実施主体：市町村、森林組合、民間事業者等
 - ・事業内容：木材処理加工施設、木材集出荷販売施設

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担無し

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	38,529	
合計	38,529	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画 (R4~R8)
供給力・体質強化計画 (R5)

(2) 国・他県の状況

合板・製材・集成材国際競争力強化花粉削減総合対策交付金は国の補助事業であり、全国的に実施されている。

(3) 後年度の財政負担

森林づくり基本計画の目標達成のため継続的な実施が必要。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

住宅産業等の需要者が求める品質の確かな製品を県内で加工・流通する体制を整備するため、過去の補助施設の経営改善を支援することで、川下側の加工能力を向上させ、ひいては、川上側での木材（丸太）生産量を令和8年度までに65万m³とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① 木材（丸太） 生産量	576千m ³	599千m ³	624千m ³	638千m ³	650千m ³	92%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>林業構造改善事業により整備した施設について、44箇所の実績状況分析を実施し、その結果に基づき15箇所について経営状況調査分析を行った。また、このうち2箇所について中小企業診断士協会への委託による経営管理指導を実施した。</p> <p>中小企業診断士協会へ経営管理指導を委託した箇所については、経営診断の結果を改善計画に反映させるなど、経営の健全化に向けた事業体の取り組みに貢献した。</p>
	<p>指標① 目標：600千m³ 実績：576千m³ 達成率：96%</p>
令和4年度	<p>林業構造改善事業により整備した施設について、40箇所の実績状況分析を実施し、その結果に基づき24箇所について経営状況調査分析を行った。また、このうち3箇所について中小企業診断士協会への委託による経営管理指導を実施した。</p> <p>中小企業診断士協会へ経営管理指導を委託した箇所については、経営診断の結果を改善計画に反映させるなど、経営の健全化に向けた事業体の取り組みに貢献した。</p>
	<p>指標① 目標：600千m³ 実績：575千m³ 達成率：96%</p>
令和5年度	<p>林業構造改善事業により整備した施設について、43箇所の実績状況分析を実施し、その結果に基づき16箇所について経営状況調査分析を行った。また、このうち4箇所について中小企業診断士協会への委託による経営管理指導を実施した。</p> <p>中小企業診断士協会へ経営管理指導を委託した箇所については、経営診断の結果を改善計画に反映させるなど、経営の健全化に向けた事業体の取り組みに貢献した。</p>
	<p>指標① 目標：612千m³ 実績：599千m³ 達成率：98%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県内工場の経営改善を支援することで、県産資源の有効活用を図り、地域経済を活性化させるために必要な事業である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	中小企業診断士による経営管理指導等の実施により、経営の健全化に向けた事業体の取り組みに貢献した。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	達成状況が低調な施設のうち、特に目標達成が困難な箇所以外については県の職員により指導を行い、中小企業診断士等による経営改善指導業務の委託箇所を限定するなど、効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 木材加工・流通業は、海外製品との競争や住宅着工数の減少の影響による製品価格の低迷や、燃油等の高騰による固定費増大の影響などにより、事業実施当初の想定よりも経営環境が厳しくなる傾向にあり、経営改善指導を要する事業体数は減少しない状況である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内工場の経営改善を支援することで、県産資源の有効活用を図り、地域経済を活性化させるためには不可欠な事業である。また、国の補助要領において都道府県が実施することを義務づけられている業務であるため、次年度も実施する必要がある。
